固定資産税（バリアフリー改修）減額申告書

（宛て先）加賀市長	納税義務者または納税管理人	住　　所	
		(フリガナ) 氏名・名称	㊞
令和　　年　　月　　日　提出		電話番号	（　　）　　－
		個人番号又は法人番号	

地方税法施行令附則第１２条第30項に掲げる者に該当する者	住所	
	氏名	
	要件	□　65歳以上　□　介護保険法の要介護認定者または要支援認定者　□障がい者

次の家屋は地方税法附則第 15 条の 9 第 4 項もしくは第 5 項に該当しているので、次のとおり申告します。

申告家屋	家屋の所在			
	家屋番号			
	構造		種類	
	建築年月日	年　月　日	床面積	㎡
	登記年月日	年　月　日	(うち居宅部分)	㎡
	改修工事完了年月日	令和　年　月　日	改修費用（自己負担）	円
			(うち補助金等)	円

改修工事が完了した日から 3 か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 か月以内に提出できなかった理	

(注)次の書類を添付してください。

(1)改修工事に要した費用を証する書類（補助金等の交付・介護保険による給付を受けた場合は交付決定書・給付決定書等の写しも必要となります。）

(2)改修工事の内容が確認できる書類（改修後の写真および工事明細書等）

(3)次のいずれかの書類の写し

ア．対象要件が 65 歳以上の場合は住民票（加賀市に住民登録がある場合は不要です。）

イ．要介護認定等を受けている場合は、介護保険の被保険者証

ウ．障がい者の認定を受けている場合は、身体障害者手帳など障がい者であることを証明する書類

※対象となる家屋が既に同軽減措置の適用を受けたことがある場合、または新築住宅、認定長期優良住宅や耐震改修をおこなった住宅に対する軽減措置の適用を受けている場合には適用されません。通常の省エネルギー改修工事による減額との同時併用は可能です。